

令和5年第13回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

- 開催日時：令和5年10月10日(火) 17:37~18:20
- 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
- 出席議員：

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	松野 博一	内閣官房長官
同	新藤 義孝	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	鈴木 淳司	総務大臣
同	西村 康稔	経済産業大臣
同	十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	武見 敬三	厚生労働大臣
	内田 眞一	日本銀行副総裁

(議事次第)

- 開 会
- 議 事
 - マクロ経済運営(経済対策)
 - 経済・財政一体改革
- 閉 会

(説明資料)

- | | |
|-----|---------------------------------|
| 資料1 | 総合経済対策の策定に向けて(経済財政政策担当大臣提出資料) |
| 資料2 | 総合経済対策による新たなステージへの移行(有識者議員提出資料) |
| 資料3 | 経済・財政一体改革参考資料(内閣府) |
| 資料4 | 経済・財政一体改革について(有識者議員提出資料) |
| 資料5 | 社会保障制度改革における今後の対応(武見臨時議員提出資料) |

(概要)

(新藤議員) ただ今より「経済財政諮問会議」を開催する。

本日の諮問会議では、2つの議題を取り上げる。1つ目の議題は、経済対策を含めた「マクロ経済運営」、2つ目は、「経済・財政一体改革」についてである。

まず、経済対策については、前回の諮問会議でもご議論いただいたが、月末の取りまとめに向けて、さらに議論いただきたい。

2つ目の議題、「経済・財政一体改革」については、社会保障、社会資本整備、地方行財政、文教・科学技術等の分野を対象とし、年末の「新経済・財政再生計画改革工程表」の改定に向けて、予算・税制・制度改革等の取組のパッケージを検討していく。本日は、そのキックオフと位置づけたい。

また、皆様に活発なご議論をいただくために、本日の諮問会議では、民間議員からの提案は、この場での説明を割愛させていただく。

○マクロ経済運営（経済対策）

(新藤議員) 議題1、経済対策を含めた「マクロ経済運営」について、私から、意見交換の前提として、資料1に沿って、経済対策の基本的な考え方を説明させていただく。

資料1をご覧ください。総理から指示があった5つの柱に沿って、経済対策全体を貫くストーリーについて説明する。

1ページをご覧ください。対策策定の前提として、今が、これまでの経済から脱却し、新たなステージへ移行する歴史的チャンスという認識を共有したい。30年ぶりに、投資と賃金と物価が好循環して動き出しつつある。新たなステージへの光が差ししてきたと考えている。

そこで、経済対策である。2ページをご覧ください。総理も言われているように、今後3年程度を集中変革期間と位置づけ、経済対策でスタートダッシュを決めたいと考えている。まずは、物価高から国民生活を守る。同時に、新技術の社会実装や成長フロンティアの開拓、国内投資を拡大し、成長力を高め、明るい未来を切り拓く経済対策にしたいと考えている。

3ページをご覧ください。第1の柱、物価高対応である。身の回りの物価上昇によって、回復の実感が国民に届きにくくなっている。厳しい状況にある方々の暮らしを支え、生活を守り、景気を下支えするための対策にする。

4ページをご覧ください。第2の柱、賃上げと地方の成長に向けた対応である。この春には30年ぶりの高い賃上げとなったが、これを地方や中小企業まで浸透させ、来年以降も賃金が上がる経済にしていきたい。

地方や中小企業では、人手不足が深刻化している。例えば、今回の対策では、設備投資支援策として、中小企業にとって、メニューが選びやすく、簡易な手続で設備を導入できる、省資源型の設備として、カタログ方式と呼ぶ支援策を検討している。

5ページをご覧ください。第3の柱、国内投資の促進である。日本はこれまで設備投資を抑えてきた結果、資本の老朽化（ビンテージ）が各国に比べても進み、生産性向上の妨げになることが懸念されている。それは一方で、今を新たな投資のチャンスと捉えることもできる。新技術・イノベーションの社会実装、フロンティアの開拓、国内投資の拡大を官民の連携で進めたい。中長期を見据えて成長力を高め、海外需要も取り込み、国民生活をもっと豊かにするタネをまきたいと考えている。

6ページをご覧いただきたい。第4の柱、変化を力にする社会変革の起動・推進である。その鍵は、デジタル技術の徹底活用にある。教育や医療・介護など地域に密着したサービスを、デジタル技術で、効率的で利便性の高いものへと変えていく。それによって、地方経済を活性化し、経済社会の持続可能性を高めたいと考えている。

7ページをご覧いただきたい。第5の柱、国民の安全・安心の確保である。激甚化する自然災害や厳しさを増す外交・安全保障環境などに対し、万全の対応を講じたい。

以上が5本の柱だが、取りまとめに当たり、私は、3つの視点を重視したいと考えているので、お聞き及びいただきたい。

まず1つ目は、フロンティアの開拓である。経済社会を変革する新技術や新市場など、フロンティアの開拓こそ、熱量あふれる経済の源泉と考えている。

2つ目は、デジタル技術の社会実装である。様々な技術を事業化し、社会に普及・実装してこそ、国民に変化や明るい未来が伝わる。

3つ目は、いわゆる経済対策の様々な取組を、横串を刺して、各省、また制度間の連携をいかに図るかを意識したい。

施策の効果は、組合せ次第で大きく変わる。また、一つ一つの事業で得られる効果を組み合わせることによって、全く新しい大きなシナジー効果も期待できる。政策にいかに横串を刺すかということ意識して対策を組んでほしいということ各省に申し上げているところである。

その上で、特に、今般取りまとめる経済対策の実施に当たっては、DXを前提として、簡素・迅速な運用に努めることが重要であると私は考えており、今月末の取りまとめに向けて、それぞれのご協力をいただき、先生方にもご協力をお願い申し上げたい。

続いて出席閣僚よりご意見をいただく。

(鈴木(俊)議員) 経済対策については、物価対策は激変緩和措置であるという趣旨を明確化し、平時を見据えたものにする、社会変革のために政策を総動員すること、など非常に貴重な提言を頂いた。

今般の経済対策の策定にあたっては、経済情勢など様々な要素を考慮に入れた上で、平時を見据え、それぞれの政策や予算の必要性、実効性、緊要性等をしっかりと判断しつつ、予算・税制に限らず、規制・制度改革も含めた政策の総動員が重要である。

(西村議員) 需給ギャップがほぼ解消している中、今般の経済対策は、潜在成長率を大幅に引き上げるものとする、日本経済全体の構造改革を進め、この20年を取り返す、力強い成長の実現の第一歩とすべきである。

このため、足下の物価高への対応に加え、生産性を抜本的に高める省人化・省力化・省エネや、半導体などの戦略分野、水素・アンモニア、CCUSなどGX関連やDXなどへの大胆な投資と世界をリードする技術・イノベーション支援、挑戦意欲のある中堅・中小企業、物流の「2024年問題」への対応や、円安を契機として輸出拡大・販路開拓を行う企業の支援、同志国間での強靱なサプライチェーン構築、そしてスタートアップ支援を行っている。

こうした取組を通じて、今後も継続する構造的な人手不足、将来起こり得る金利高の上昇を乗り越えながら、新陳代謝を伴う新しい時代の経済構造への改革を大胆に進めてまいる。

そして、現在直面する輸入物価上昇やインバウンドによるインフレから、適正な価格転嫁を通じて高付加価値な財・サービスに見合った価格設定を可能とすることで、積極的な

賃上げを伴うインフレへと転換し、消費拡大にもつなげていくことで、力強く持続的な経済成長を実現していく。

(新藤議員) 民間議員からのご意見をいただく。

(新浪議員) 岸田総理や新藤大臣がおっしゃっているとおり、日本経済は時代の転換点を迎えているが、この絶好なるチャンス逃してはいけない。

この3年で、何としても民間主導による経済構造改革を行い、それによる税収増、そしてまた、合わせ技の歳出改革により、財政健全化への道筋も作っていかなくてはならない。

そのために3つ申し上げる。

第1に、新藤大臣がおっしゃったとおり、投資のためのニューフロンティアを創造すべく、ライドシェアなど象徴的な事例を早く実現しなければならない。そして、3年間など、年限を区切って、異次元の投資減税を集中して行っていくべきではないか。また、大胆な規制改革も必要。シンガポールの経済開発庁のような組織を作り、徹底して縦割り行政をなくし、国内外からの投資を促す細部にわたる事業環境整備を行っていくことが必要。

第2に、国内投資をもっと拡大していくためには、国民の実質賃金の向上、産業の競争力に直結する、エネルギーの構造転換を併せて進めることが重要。短中長期で課題を整理し、ロードマップを早急に策定すべき。

第3に、2030年には8兆円にも拡大するとも言われている、デジタル赤字への対処も必要。量子、AIなど、経済の基盤となるデジタル技術に対しても、官民が連携して集中投資ができるような体制を作るべき。

(中空議員) 5つの経済対策の柱がある。このうち1番の柱の物価対策は、超短期で行うべき、あるいはターゲットを絞ってやるべきと考える。4番目の柱、人口減少に対する問題や、5番目の柱のレジリエンスに対する問題は、恒常的あるいは中長期的に考えていくべきもの。私としては、2番目、3番目の柱が特に重要かと思う。2番目の賃上げに向けて、3番目の国内投資を促進することが大事。

新浪議員が言っていた投資に対する減税は有効。ほかにも加速度償却、あるいは、数年間にわたって損が出て構わないというような時限的な減税を行うとか、何らかの形で投資が促されるようなことを考えるべき。

ただ、1点問題なのは、今、GDPギャップがプラスに、水面上に出てきていること。こういう時には供給力を高めることが重要。ただし、供給のための投資と、需要のための投資は不可分である。そのため、投資を拡大すると物価が上がっていきかねない。久しぶりにインフレになってきているという状況における投資促進はどうあるべきなのか、考えなければいけない。

具体的には、投資自体が物価高騰を招くおそれがある。また、人が足りない、人手不足を深刻化させることがあり得るかもしれない。このようなことも考えながら、総合的にどうやったら日本が勝っていくか、勝ち筋にちゃんと投資をしていけるか、ということを考える必要がある。

(十倉議員) 成長と分配の好循環の実現、これに向けて、今般の経済政策のポイントは、経済をいかに循環させるかにある。この観点から、2点申し上げる。

1点目は、個人消費の拡大である。

適度な物価上昇に負けない賃金の引上げは重要な課題だが、賃金の引上げだけでは、成長と分配の好循環を実現することはできない。賃金の引上げが、消費ではなく貯蓄に回れば、経済は循環せず、賃金の引上げは持続的にならない。この循環には、明るい将来への

期待感の醸成と不安の解消が不可欠。様々なイノベーションが社会実装され、社会変革への期待感が高まることに加え、全世代型社会保障改革への取組を期待する。

2点目は、国内投資の拡大である。

G×経済移行債がモデルケースであり、民間では困難な分野に対して、政府が先行投資を行い、企業の予見可能性を高め、民間投資の呼び水となっていきたい。

特に、エネルギー分野で政府の取組をお願いしたい。原発の着実な再稼働とともに、次世代革新炉や核融合炉の開発に大胆に開発資金を投入し、開発スケジュールを大幅に前倒しすべきと考える。今後2、3年は当然として、安定・安価な電力供給基盤の確保は、継続的な国内投資を促す上で必要不可欠なものとする。

(柳川議員) 民間議員から資料2を提出しているが、この総合経済対策は新たなステージへの移行のための対策なのだという点は強調すべきポイントだと思う。物価対策は必要なのだが、単にそれだけではなく、新たなステージへの移行のための政策パッケージなのだという点は、強調してもし過ぎではないと思う。

そのために大事なことは、結局のところ、大臣がおっしゃったフロンティアを切り開いていく社会にしていくこと、その結果として、稼ぐ力を作り出す、あるいは新しい稼ぐ機会を作り出していくこと、それが新しいステージなのだと思う。そのためには、新浪議員がおっしゃったように、短期・中期・長期のロードマップをきっちり作ってやっていくことが大事。その中で、規制改革、制度改革、働き方も含めて、大きな制度を変えていくことや、大臣がおっしゃったようなパッケージをしっかりと見せていくことが重要であり、短期的には、何人かの方がおっしゃったように、投資減税といった本当に大事な分野で投資を促していく政策が必要。何よりもこのようなパッケージを通じて、国民のマインドを切り替えていくメッセージを出していくことが大事。

最後に、このような話をすると、どうしても大企業とか先端的な能力を発揮している人のための政策ではないかと言われがちだが、本当はこういう話が一番チャンスになるのは、地域においてスモールビジネスをいろいろな形で立ち上げる場面であり、ここにこそ地域の活性化の大きな鍵があると思う。ぜひ、そういうところをハイライトして、そういう人たちに大きなチャンスがあるような対策パッケージ等を提示していくべき。

(新藤議員) 自由討議に移るが、まず、私から民間議員の皆様に質問するので、その後、それを踏まえてやり取りできればと思う。

まず、新浪議員に、人手不足への対応にAIなどのDXの活用を主張されているが、これを加速するためのポイント、どのようなものが重要だとお考えなのかお聞きする。

(新浪議員) 大企業ではある程度加速しているが、先ほど柳川議員も言われたとおり、中小企業におけるDXの活用が非常に重要だが、DX人材がなかなか集まらないと聞いている。今、目下進めている人材流動化を活性化させるとともに、その中でも、DXの更なる加速に向けて、やる気のある中小企業にDX人材が移っていただくための支援強化が不可欠ではないか。

ちなみに、ある企業では、生成AI活用プロジェクトの一環として、50歳以上の全社員に生成AIの基本的な使い方を修得してもらう研修を始めようとしている。若者だけではなく、50歳以上の方々、つまり中高年の方々にもデジタルスキルを身につけていただくことが重要。実は、生成AIを活用するに当たり、質問する力、つまり経験を持っていることが肝要であり、加えて、ノーコードで扱えるのが大きな利点。企業は、こういう方々のリスキリングをしっかりと行い、将来にわたって活躍いただくなど、いわゆる人生100年時

代に合わせた人材育成が必要。

このような教育訓練投資に関しても、人材への投資でもあるので、とりわけ中小企業に対して、インセンティブの付与を行うことが必要ではないか。

(新藤議員) リスキリングを、いかに実行性を高めるかというのはとても大きな問題であり、良いご意見をいただいたと思う。続いて、中空議員に、日本は資産運用立国を目指すことを打ち上げているが、実際に資産運用立国を実現させるためにはどのような点が重要になるか、お聞きする。

(中空議員) 資産運用立国の話を一つだけ取っても、3時間ぐらい話さなければいけないぐらいだと思っているが、幾つかパターンを考えなければいけない。外国人投資家を日本に呼び込む戦略と、日本人であるが外国に一旦行ってしまっ、その人たちを呼び戻す戦略。大きく分けていま一つは、日本国民の中で「貯蓄から投資へ」というムーブメントをもっと起こすこと。この2つが重要であると思っている。

前者では、資産運用立国として、経済特区を作ろう、というのが1つだと思う。これまで、なぜ外国人投資家が日本に来なかったかという、1つ目には、円建ての商品が少なすぎる。2つ目は、住環境等々、まだご家族を連れてくるほどではなかった。3つ目は、日本の国内の中で、法人税だとか所得税だとかが高過ぎる。この3つだった。これにどうやって対応していくか、ということになる。時限でいいので、経済特区という考え方は必要だと考える。

それから、外国人投資家にとって、職業と住むところ以外に遊ぶところが近い、というのはとても大事なポイントになる。日本国内どこにいても資産運用できると思うので、“遊”が近い点を重視すれば地方は拠点になり得る。地方創生を併せて解決していく勢いで提案するということが大事。

後者も簡単に説明する。貯蓄から投資へ、を促すためには、様々な税制や規制緩和が必要。せっかく新NISAという良いものがあるので、これを利用することも1つだが、もう1つ言えるのは、様々な税制改革である。「貯蓄から投資へ」と言っている間に、金融取引課税もないだろう。「貯蓄から投資へ」と言っているときに必要なのは、例えば株などの相続税が軽くなること。そういったことを考慮するだけで相当違ってくると思う。もちろんお金持ちだけを優遇だと言われぬように配慮する必要はあるが、こういったことで資産運用立国の突破口を開いていくことが大事。

(新藤議員) 十倉議員に、継続的な投資促進策が必要とご主張されているが、今後の3年間を念頭に置くと、どのような工夫や配慮が有効であって、そうした場合の効果がどこまで期待できるかということについて、お聞きする。

(十倉議員) まず、マクロ経済環境について2点、共通認識を我々は持つ必要がある。1つはGDPギャップが解消されているということ。いま1つは、足元では物価高が継続していることである。

1つ目のGDPギャップが解消されていることを踏まえれば、今後の経済対策には、潜在成長率を高めるべく、供給力を強化する施策が必要。例えば科学技術・イノベーション投資については、民間企業だけではできないような先端技術の開発に向けて、政府が先行して投資をし、我々企業の予見可能性を高めてほしいし、先ほど申し上げたように、安定・安価な電力供給基盤の整備、我が国は資源の乏しいアイソレートされた島国である。限られた条件の中で、継続的に国内投資を拡大していく上で、産業基盤、電力供給基盤の整備に注力すべき。さらにAIやロボットといった先端技術の導入、社会実装やデータ連携基

盤の整備も急がれる。

また一方で、2つ目の足元での物価高に対しては、厳しい状況に置かれている方々への対策とともに、物価高への対応はまさに金融政策の出番かと考える。もちろん経団連は、物価上昇に負けない賃金引上げを掲げ、昨年、最大限の熱量を持ってやってきたし、今年も同様、熱量高く進めてまいる。ただし、我々の前提は、「適度な」物価上昇である。政府、日銀にはその実現を強く期待する。

(新藤議員) 経済対策の取りまとめ、これを含むマクロ経済運営に当たっては、デフレからの脱却、加えて熱量あふれる新たなステージへの移行、これを実現する大きな方向性については、今、認識を共有いただいたのではないかと思うので、引き続き、ご意見を頂戴したい。

○経済・財政一体改革

(新藤議員) 議題2「経済・財政一体改革」について、ここからは、武見厚生労働大臣にもご参加いただく。

まず、内閣府から、資料3に沿って説明をお願いします。

(林政策統括官) お手元の資料3をご覧ください。

まず、社会保障についてである。社会保障費は、2010年代にデフレでない状況となる中で、対GDP比は安定して推移していたが、近年はコロナによって拡大している。2018年時点の見通しでは、高齢化に伴い、今後、さらに社会保障費が拡大していくという見通しになっている。新たな将来見通しを基に、社会保障の在り方を検討する必要がある。右側、医療DXの推進に当たっては、各種取組と目指す姿の関係を明らかにしていく必要がある。

2ページ目、地方財政についてである。2005年以降、地方全体では、プライマリーバランス、基礎的財政収支の黒字化が定着しているが、自治体別には財政状況に差異があり、税収の偏在性も存在している。右側、2040年にかけて、都市部では高齢人口が増加するというインパクトが大きいと予想される一方で、地方部では人口減少の影響が大きいと想定される。今後、人口規模に応じた政策対応が課題になってくるのではないかと思う。

3ページ目、インフラに関係するものである。2040年にかけて、メンテナンスが必要な更新時期を迎える公共施設が一斉に増加する。右側だが、地域活性化とインフラマネジメントの効率化に資するPPP/PFIを推進する必要がある。

4ページ目、基金についてである。基金の残高は、令和5年度末で約13兆円、今年度の支出は7.5兆円となっている。マクロ経済運営にも大きな影響を及ぼす規模になってきた。既に造成された基金について、今年度の支出見通しがこの9月に明らかになったが、来年度の支出見通しは示されていない。

(新藤議員) 続いて、出席閣僚からご意見をいただく。

(鈴木(俊)議員) 経済・財政一体改革について、コロナ禍で拡大した地方向けの交付金や社会保障費を含め、エビデンスを持ってその効果について検証し、方向性を示すべき、といった重点課題が示された。成長力強化といった課題への対応と財政健全化を両立させていくためには、成果志向の財政支出を徹底していくことが不可欠。

そのためには、EBPMの取組の徹底や、PDCAサイクルの確立が不可欠であり、行政事業レビュー等の活用によって、真に効果的な施策に重点化を図るなどにより、経済・財政一体改革を進め、中長期的に持続可能な財政構造を目指してまいる。

(西村議員) 経済・財政一体改革に向けては、今般の経済対策も含めた経済政策により効果の高い投資を積極的に促進し、生産性を向上させることで企業収益を確保し、成長による税収増を確実なものにしていくことを念頭におき、議論を進めるべき。

(鈴木(淳)議員) まず、自治体間連携の推進・公共インフラのマネジメントについて申し上げる。

将来にわたる人口構造の変化やインフラ老朽化などの課題に的確に対応し、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、自治体間で連携し、人材や公共施設などの資源を共同で活用していくことが重要である。

総務省としては、老朽化した公共施設の集約化・複合化や長寿命化等、市町村の行政サービスの広域連携、水道・下水道など公営企業の広域化、技術職員やデジタル人材の共同活用を進める取組などについて、地方財政措置を講じているところ。現在、調査審議中の第33次地方制度調査会における議論も踏まえ、自治体間の連携の取組を一層推進してまいる。

次に、自治体DXの推進について申し上げます。

将来の地方行政の担い手不足が課題となる中、デジタル技術を活用し、業務効率化と住民の利便性向上を図る必要がある。総務省では、自治体DX推進計画を策定し、マイナンバーカードの普及促進やDX推進体制の構築等を推進してきた。今後、行政手続のオンライン化やワンストップ窓口の推進などフロントヤードの改革を積極的に進めるとともに、令和7年度までの標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行に向け、自治体の取組を支援してまいる。

(武見臨時議員) 少子高齢化・人口減少時代を迎える中、社会保障制度を持続可能なものとするため、高齢者人口がピークを迎える2040年頃も視野に、マンパワーの確保や給付と負担の見直しなど、全世代が安心できる社会保障制度を構築することが必要。

具体的には、診療報酬・介護・障害福祉サービス等報酬の同時改定や医療DX等年末までに改革工程の策定を行うこととされている、改革項目の具体化などにより、必要な社会保障給付が、必要な方に提供されるようにするとともに、全ての世代で、能力に応じて負担し、支え合う仕組みの構築に向けた取組を進める。同時改定については、来年は6年に一度の同時改定が行われる節目の年であり、医療と介護の連携等、様々な視点からの検討が必要。昨今の高水準となる賃上げの動向や物価高騰の状況等を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の縮減の影響も見極めつつ、今後とも患者・利用者が必要なサービスを受けられるよう対応してまいる。

また、医療DX・介護DXについては、より良い医療や介護の実現につながるほか、業務の効率化等を通じてコストの削減も期待できる。今後、全国医療情報プラットフォームの構築や診療報酬改定DXの推進等に向けて、医療分野・介護分野それぞれにおいて、工程表に沿って取組を進めていく。

(新藤議員) それでは、民間議員からご意見をいただく。

(新浪議員) 経済・財政一体改革については、重要課題として掲げられている多くの事象がこれまでなかなか進まなかったことについて、まず検証を行い、体制・やり方を見直すことが必要。今回、EBPMにより重きを置いて、優先度の高い重要課題に絞って、エビデンスに基づいて検証を行い、ボトルネックの特定及び各省に対する助言を行っていくべき。

特に社会保障改革は、質を落として歳出を削るのではなく、新たな技術革新やコストを

抑えながら、個人に適した質の高い医療・介護サービスの提供を目的とすべき。AI、データの活用を行い、ぜひとも大胆な規制改革とともに、インフラの整備を行わなければいけない。とりわけ薬剤師の方々、そして看護師の方々のタスク・シフト、タスク・シェアの実現が非常に重要。こうしたことを当会議においてぜひ進めるべき。診療報酬改定についても、こうした歳出改革とともに、一体改革を進めていくことが大切。

最後に、社会保障保険制度をしっかりと充実させるためには、キャピタルゲインの捕捉も重要。応能負担の徹底に併せて推進することが必要で、公平性の観点からもしっかりと捕捉する仕組みを整えるべき。

(十倉議員) 経済・財政一体改革の最重要課題は、社会保障制度改革にあることは論を待たない。何となれば、社会保障制度における歳出改革や財源の確保は我が国の財政問題そのものである。しかも、岸田内閣が取り組む少子化対策にも直結する。短期と中長期、それぞれの視点で取組を進めていく必要がある。

まず、短期的には、資料4にもあるように、エビデンスベースで、医療DXの推進、医療・介護サービスの提供体制の見直し等に取り組むべき。また、ヘルスケアの分野でのイノベーション創出も喫緊の課題である。経団連でも、ヘルスケアに関する提言を公表している。医療データの利活用の促進、創薬力の強化に向けた規制改革や事業環境の整備等にも積極的に取り組むべき。

一方、中長期の観点から、全世代型社会保障制度の構築に向けて、最新の人口推計を踏まえた社会保障全体の給付と負担に関する新たな将来見通しを国民に分かりやすく明示していくべき。

武見厚生労働大臣の資料には、「高齢者人口がピークを迎える2040年頃も視野に、社会保障制度が直面する課題に対応し、全世代が安心できる社会保障制度を構築する」とある。ぜひ、次の骨太方針の議論が本格化する時期までに、将来を見据えた議論が可能となるよう、推計をご提示いただけたら幸いである。

(中空議員) 3つ申し上げたい。

1点目は、コロナ禍の状態から脱し、財政を平時に戻すタイミングであるという点。もういい加減にコロナ対策をやめて、これまでの対策のチェックをしていく必要がある。しかも、足元の物価高騰もさることながら、円安や10年ぶりの水準であった高金利環境下もある。ほかの国々では、金利上昇下で既に副作用が出てきていることもあり、日本は同じ轍を踏んではいけない。そう考えると、財政をきちんと立て直すという契機にする必要がある。本当に格下げが迫ってくるようなことを考えると、もうそろそろ、財政を平時に戻すタイミングである。

2点目は、中長期での戦略とPDCAについてである。将来、2050年、2030年に日本がどうあるべきか、ということバックキャストすることが必要だと思うが、その際に、多年度のEBPMやPDCAが大事になってくる。

3点目は、何をやるにせよデータが必要なので、データをきちんと管理していくことが大事かと思う。

(柳川議員) 経済・財政一体改革に関しては、長年の課題が積み上がってきていて、いろいろ言われながらもなかなか変わってこなかった課題があるが、今回、ステージが変わったことに合わせて、これを大きく変えていく必要があるのだろうということで、資料4を書かせていただいた。

皆さんからお話があったように、データ、エビデンス、それからDX、ここがポイント

であることは間違いない。専門用語で言えば、我々が押し進めてきたEBPMだが、しっかりデータを見て、エビデンスを出して、判断していく。そういうものをしっかりやるためのDXが圧倒的に重要な鍵で、どれだけDXを進められるかというのがポイントである。資料4の別紙にも細かいことをいろいろ書いてあるが、なかなか進まないのを突破する鍵がこのDXなのだろうと思う。最後に、資料4に書いたように、予算・税制・制度改革の連携、それから、前回も申し上げたが、大臣が最初におっしゃったように組合せが大事だということと、加えてその順番が重要。改革の順番が違おうまく回らないので、しっかり合わせて政策を運営していくことが何よりも改革にとって重要。

(新藤議員) 今、民間議員からお話いただいたDXの大規模な取組として、まずは医療DXというものが今、進められているが、所管の武見厚生労働大臣にご意見を頂戴したいと思う。医療DXをどうやって進めていくか。パーソナルヘルスレコードにしても、電子カルテにしても、診療報酬改定モジュールにしても、総括して、DXを進めるときのポイントは何かということに絞ってお答えいただきたい。

(武見臨時議員) まず、医療DXというのは、医療・介護のイノベーションを進める上での基本になっているということは明白であって、その上で、このご指摘についての取組について申し上げますと、まず、パーソナルヘルスレコードの推進については、マイナポータルで閲覧できる保健医療情報の拡充に向けて引き続き取り組むとともに、民間のPHR事業者の業界ガイドライン策定などの事業環境整備を進めていく。

次に、電子カルテの普及については、令和7年度に電子カルテ共有サービスを本格稼働するために、現在、システムの調達などを進めている。また、電子カルテ未導入の医療機関向けに、クラウドベースの標準型電子カルテを開発するとしており、今年度、要件定義を行い、来年度に試行版の開発を行うことにしている。

診療報酬改定のDXについては、医療機関等における負担の軽減に向けて、2026年度にも共通算定モジュールを本格的に提供すべく、取組を進めている。

厚生労働省において、私をチーム長とする推進チームや、事務次官をヘッドとする会議において、各施策の進捗確認や課題把握を行う体制を組んで、医療DXの推進を図っている。進捗状況や成果を適切に明らかにしていくとともに、国民や医療の現場に対しての広報戦略についても早急に検討していきたい。

(新藤議員) 柳川先生に、基金の執行管理、執行見込みの公表をいつするか、これにDXを活用すべしというご主張をされているが、それをどう具体化していくのか、そしてそれはどのような効果をもたらすのか、お聞きする。

(柳川議員) 内閣府からの報告にあったが、基金が相当な金額になっているので、これがいつ支出されるかでマクロ経済にインパクトがある規模になってしまっている。このため、これがいつ頃にどう執行されていくかをしっかり管理していくことは、マクロ経済政策にとっても大事だし、もちろん基金の適切な運用という意味でも大事。このため、支出の見通しをまずしっかり出していただくこと、それから、やはり基金の目的があるわけで、その目的がどこまで達成されたのかをしっかりと進捗管理を出していただくこと。この点は本当は基金だけではなくて全ての政策において必要だが、この2つを示していただく。その上で、これをしっかりDXでデジタル化、データ化して、理想を言えば、いつでもチェックできるようにすることによって、適切な管理ができるようになるし、適切な成果も見える化していくということを目指すべき。

(新藤議員) 今の先生のご指摘は、資料3の4ページ目、囲みの中の2ポツ目、基金に

については、当該年度の支出見通しが9月末で明らかになる。そして、来年度の支出見通しが分からない中で、次年度の概算要求や事業計画を立てるのに、見込みが非常に立てづらく、結局、DXによって資金支出管理ができていないということのご指摘なので、ここはとて重く受け止めて、大きな効果をもたらす改革だと思うので、これはぜひ進めていきたい。

新浪議員に、DXの関係で、ヘルス・トランスフォーメーションということもずっとご主張いただいているが、ヘルス・トランスフォーメーションの実現の鍵となるような制度改革だとか、予算・税制はどのようなものが必要なのか、お聞きする。

(新浪議員) 2点申し上げたい。

データの二次活用も含めて、データの活用に関する規制に注目し、改革を思い切って加速すべき。データの活用を進めることにより、予防医療や免疫に関する分野はニューフロンティアになり得る。今後、温暖化によって新たなパンデミックが発生する可能性もある。また、若い方々の健康にとっても重要な分野。また、スタートアップの創出も期待でき、民間企業の相当な投資機会にもつながる。イノベーションによって、革新的なサービスが生み出される可能性が非常に高い分野ではないか。結果的に、国民の健康寿命を上げることができ、労働参加の拡大などを通じて、国民のウェルビーイングの向上にもつながる。この分野に興味を持つ企業に対して、財政投融資などを活用して、リスクマネーの供給も検討してはどうか。

(新藤議員) 中空議員に、診療報酬・介護報酬の改定に物価上昇を反映させたとなると、それは結局、個人の負担も増えることになっていく。その場合に、それにも対応できる賃上げが必要になると考えられるが、物価上昇と社会保障の負担の増加、どうやって重ならせればいいのか、お聞きする。

(中空議員) どう対応するか、というのは本当に難しいことだが、おっしゃるとおりで、賃金は上がってもらわないと負担感ばかり増えてしまう。このため、物価だけでなく賃金も上昇させる、という好循環を生み出すことが必要。当然だが、同時に、どうやったら無駄がなくなるか、歳出改革のほうも手を緩ませることなくやり続けることも重要。

(西村議員) 介護をはじめとしたサービス業が、価格が上がらず、人件費が上がらない。これが大きな問題である。物の値段はどんどん上がっており、転嫁も進んでいるが、介護は、まさに人手不足で、本来、賃金を上げなければいけないところだが、公定価格だから上げられない。ここを何とかしなければいけないということで、経済産業省は厚生労働省と一緒に、ロボットやDX化の予算をつけて、IT化、DXを進めているが、そのインセンティブになるように、進めたところは人手が少なくてもできるのだから、人員配置の緩和をやるというようなことを含めて、ぜひお考えいただくとありがたい。これはインセンティブになると思うので、ぜひお願いする。

(新藤議員) 最後に、大きな話として十倉議員に、全世代型社会保障はもう概念が全く新しいものになった、そして、負担と給付の関係を国民の皆さんに丁寧に説明していかなければならないと思っているが、全世代型社会保障改革はどのような取組、工夫をすれば国民の理解を得られやすくなるか、お聞きする。

(十倉議員) 社会保障制度ができたのは1960年代から、1980年代。そのとき、65歳以上は概ね10%未満だった。今は30%程度であり、武見厚生労働大臣の資料でもご指摘のように、2040年ごろには約35%、その後更に40%近くにもなる。これを考えれば、現役の働く世代に偏った負担を放置するのではなく、社会保障改革の工程を示して、こういうことに

政府は着手したということを書いていただく、これだけで随分、まさに総理がおっしゃる明日への希望に繋がり、将来への不安がなくなるということに繋がると思う。

(新藤議員) 本日は、マクロ経済運営と経済・財政一体改革について、様々な具体的なお提言もいただいた。今日いただいた民間議員のご発言、また、各大臣から頂戴した意見を踏まえて、年末に向けて、経済・財政一体改革、そしてマクロ経済運営の検討を深めていきたいので、皆様方には引き続きご協力をお願い申し上げたい。

プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(新藤議員) 総理から締めくくり発言をお願いします。

(岸田議長) 本日は、新たな経済対策及び経済・財政一体改革に向けた議論を行った。今回の経済対策により、まずは足元の物価高から国民生活を守り、成長の成果を国民に適切に還元したいと考えている。そして、長年続いてきたコストカット型の経済から活発な設備投資や賃上げ、人への投資による経済の好循環が実現する熱量を感じられる新たなステージへの歴史的転換の好機を逃さず、経済対策でスタートダッシュを図ってまいらる。その際、政策効果を最大化するとともに、明るい将来に向けて国民へのメッセージ性の高いものとしていくことが肝要。

新藤大臣におかれては、予算・税制・規制・制度改革など、あらゆる政策手段を総動員するとともに、施策間のシナジー効果が発揮されるよう、経済社会を大きく変革する新技術や飛躍的な成長が期待される分野などのフロンティアの開拓、人手不足解消や革新的サービスの提供につながる規制改革や、デジタル技術等の実装の促進、各省庁が所管、実施する財政措置や制度の有機的な連携、DXを前提とした簡素迅速な施策の実施といった点を重視し、対策の取りまとめを進めていただきたい。

さらに、熱量を感じられる新たなステージに向けては、成長と分配の好循環の実現につながる政策効果の高い取組を中期的にも推進していくことが重要。

今後の諮問会議の議論では、エビデンスベースでの議論の加速とともに、歳出改革のみならず、制度改革等を含めて経済・財政の両面から課題を提示し、政策横断的に関係会議とも連携して具体化を進めていただきたい。また、基金の執行見込みを含め、予算のDX化を推進していただきたい。

加えて、本日は有識者議員から今後の主要分野における重点課題についてのご提案があった。関係大臣におかれては、具体策の検討をいただき、諮問会議での議論を進め、方向性を出していくよう、お願いします。

(新藤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(新藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)